

研究資源共有化システム ニュースレター

第4号

2012年
3月23日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 研究資源共有化事業委員会
Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities The Committee of Resource Sharing Project
<http://www.nihu.jp/sougou/kyoyuka/system/index.html>

巻頭言 歴史文化遺産の保全と資源共有化

人間文化研究機構理事 石上 英一

研究資源共有化事業委員会は、東日本大震災救援事業から提起される文化資源保全の問題に資源共有化の視点から取り組むため、2011年12月16日、第6回人間文化研究情報資源共有化研究会を「人間文化研究情報資源の保全と資源共有化の課題」のテーマで開催した。日本の歴史文化遺産、世界から収集した文化遺産(美術工芸品も含む)、更に歴史文化情報資源の保全を国家的規模で検討する必要がある。

日本古代史を学ぶ筆者は、機会を得て20数年から奄美諸島史に関心を持ち「奄美群島編年史料集稿」に取り組み、現在迄に13世紀から17世紀半ばまで編纂を進めている。

琉球国の統治下にあった奄美諸島は、1609年に島津軍に征服され島津家領となった。奄美諸島では、明治時代以来、江戸期の薩摩藩統治への反撥から系図文書焼棄論が広まった。奄美諸島の歴史的伝統抹殺のために史料が取り上げられ焼棄されたとの考えである。だが、薩摩藩が故意に系図・文書を焼棄した事実はなく、元禄7年に奄美諸島の間切役人層から提出された系図・文書が、元禄9年4月23日の鹿児島大火により記録所が焼亡した際に焼失したことが、弾圧のための焼棄へと転回したのである。実は、多様な史料が諸島内外に残されている。奄美諸島内史料、薩摩藩・日本史料、琉球国史料、朝鮮史料、明清史料、欧米史料など、そして系図・文書、地図・絵画史料、民俗誌など分野も多様である。

筆者は、奄美諸島の地域史研究者や文化行政関係者と交流の機会もあり、2008年度～2010年度に奄美市・伊仙町・宇検村の「文化財総合的把握モデル事業」(文化庁補助事業)に参加した。この事業は、市町村が文化財総合的把握により歴史文化基本構想を策定するための方策を明かにするためのものであった。文化庁のホームページでは「『歴史文化基本構想』とは、各地方公共団体が策定する『地域の文化財をその周辺環境も含め総合的に保存・活用

していくための基本構想』のことです」とある。指定文化財に限らず、指定されていない歴史文化民俗遺産、動産・不動産など有形遺産、そして食文化や民俗儀礼などの無形遺産まで、あらゆる歴史文化事象を歴史文化遺産として捉え、それらを地域振興の核とするのが歴史文化基本構想の目的であると考えられる。文化庁では歴史文化基本構想の連続シンポジウムを2011年2～3月に全国6か所で企画した。小生も3月13日の福岡シンポジウム「広域的に地域文化を捉える」で、「奄美遺産から日本列島史を見直す」の講演を行う予定であった。だが、3月11日の東北地方太平洋沖地震でシンポジウムは中止となった。

筆者は、講演の主題とした、奄美諸島の12市町村の広域連携による歴史文化遺産の悉皆調査と保存活用の課題は、まさに東日本大震災を受けて人間文化研究関係の学界で論議している歴史文化遺産の保全の問題に関わると考えた。そこで、資源共有化事業で共に活動する先生方が情報処理学会の人文科学とコンピューター研究会(じんもんこん)に関わられていたので、奄美市教育委員会の「古い資料から学び継承する活動支援事業」(文化庁「地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」)との共催で、じんもんこん第93回研究会の企画セッションを1月28日に奄美市で開催していただき、「奄美遺産から日本列島史を見直す」を報告をする機会を得た。

奄美諸島の歴史文化遺産を地域振興と後世のために残していくために、それらの情報資源化と情報資源共有化が重要な課題となっている。歴史時代となって以来、火山・地震・津波、大火・戦火に被災してきた日本列島各地域の歴史文化遺産を後世に伝える課題と、現に地域振興のための歴史文化基本構想の策定をめざしている地域社会の課題とは、深い関わりがあることを改めて考える次第である。そして、地域社会と学界が連携した歴史文化遺産の情報資源化による保全の方法も重要な課題となる。

西周『百学連環』データベース

南山大学外国語学部アジア学科 宮原 佳昭

本稿は、西周『百学連環』データベース(以下、本DB)を多くの方々に利用していただけるよう周知することを主眼に執筆したものである。そのため、後半部の本DB利用法が本稿のメインであるが、これに先立って本DB作成の経緯に少し触れることをお許しいただきたい。

筆者は2009年より、京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センターの産官学連携研究員をつとめた。研究分野は中国近代教育史で、清末民初の教育界人士の言説に見られるヘルバルト派教育学の語彙とその用法に注目した。このため、日中語彙交流に関心を持っていたところ、狭間直樹氏(京都大学名誉教授)より、西周『百学連環』(大久保利謙編『西周全集』第4巻、宗高書店、1981年、所収。以下、本書と記す)データベースの構築について打診を受けた。

「百学連環」とは、欧語 Encyclopedia に対して西周があてた訳語である。すなわち本書は、西が明治三(1870)年十一月から翌年にかけておこなった西洋諸科学に関する系統的な講義を、弟子が筆記したものである。本書には西洋諸科学に関する欧語とそれに対する西周の訳語や解説が併記され、その分量がたいへん豊富であるため、これまでとくに語彙史研究において重視されてきた。ただし本書には索引が附されていないなど、必ずしも参照に便利なものではなかった。本書を研究者が容易に利用できるようにしたい、という狭間氏の趣旨に賛同した筆者は、人間文化研究機構地域研究推進センター研究員の袁広泉氏(京都大学人文科学研究所客員准教授)を通じて人間文化研究機構の助成を受け、本DBの作成に着手した次第である。

一使用者の視点から、本DBを実際に利用して、その手順を記すことにしたい。例として、欧語 liberty をとりあげ、西がどのような訳語をあてているかを調べよう(2012年2月時点)。

- ① nihuINT(統合検索システム、<http://int.nihu.jp/>)のページより、「検索画面へ」をクリックする。
- ② キーワードの入力欄に liberty と入力し、「検索」ボタンをクリックする。
- ③ 各データベースの検索結果が出るので、「事項・ファクト」の項目中にある「西周『百学連環』」をクリックする。
- ④ 4件ヒットしているため、結果をひとつひとつクリックして、訳語・頁数などの詳細を確認する。

これにより、4件中3件が liberty of press(本書17頁)に関するもので、ここでは「自在」と訳されていることがわかる。また、本書25頁では liberty が「自由自在」と訳されていることがわかる。ちなみに、なぜ liberty of press

という一語に対してキーワード liberty が3件もヒットするのか、本DB作成者として補足すると、本DB作成の際、liberty of press などの複合語をとるにあたって、liberty, press, liberty of press の3件に分けて項目を設けたうえで、文脈を確認できるようにと、liberty, press それぞれの備考欄に liberty of press を入力した。このため、3件の備考欄に入力されている liberty が検索にヒットするという次第である。

キーワードの入力に関する注意点としては、欧語は、語頭のアルファベットを含む一部を入力して検索すればヒットする。たとえば lib のみ入力して検索すると、liberty のほか、Liberal Art も含む8件がヒットする。ただし、liberty など、語頭のアルファベットを除いた一部を入力してもヒットしない。

また、本DBは原語・訳語の両方が検索対象となっているため、たとえばキーワードに「自在」を入力して検索すると4件ヒットし、free right(本書17頁)に対して西が「自在の権」と訳していることが分かる。訳語の入力については、先述の欧語と異なり、「自」「在」など、どの一部分を入力してもヒットする。

このように、ちょっとした検索のコツさえ把握すれば、本DBは極めて便利である。今後の研究の進展のため、ぜひ多くの方々に利用していただければ幸いである。

データベース名	種類	データ形式
<input checked="" type="checkbox"/> 東洋文庫・中華教育界目録		解説
<input checked="" type="checkbox"/> 生態史写真資料	図	解説
<input checked="" type="checkbox"/> 生態史文献資料	図	解説
<input checked="" type="checkbox"/> 日中戦争期中国研究文献		解説
<input checked="" type="checkbox"/> 西周『百学連環』		解説
<input checked="" type="checkbox"/> 中国環境問題研究		解説

nihuINTの機関別DB一覧のnihuONEの部分

Nihu INTに参加する現代中国研究拠点のデータベース

東洋文庫・中華教育界目録

1913年から1950年まで、中国大陸で発行されていた教育専門誌「中華教育界」の目次をDB化したもの。

日中戦争期中国研究文献

最近10年間(2001~2010年)の日本における日中戦争期中国(1931~1945年)についての研究文献データベース

西周『百学連環』

本データベースは、西周『百学連環』において、西自身が欧語に対して和訳などの説明をほどこした語彙を採録したものである。『百学連環』の底本は、大久保利謙編『西周全集』第4巻(宗高書店、1981年)所収の「甲本」と「乙本」である。

中国環境問題研究

中国環境問題に関する研究文献の総合データベース。本データの一部分は、人間文化研究機構地域研究推進事業「現代中国地域研究」による成果である。

2011年度の時空間システム活動概要

2011年度は地名辞書の構築を中心に、これまでの成果の補強などが行われた。

■地名辞書

近現代資料の時空間解析やデータベース構築に資するため、明治から昭和の初期にかけて整備された旧5万分の1地形図から地名とともに緯度経度を採取し、地名辞書として構成する作業を進めてきた。今年度は最後まで残っていた東北6県と新潟県の作業を行い、全国の地名の採取を終えることができた。これらの成果は24年度早々にも公開の予定である。

■時空間解析ツール

本事業において構築された時空間解析ツールGT-Map/Timeについて、統合検索システムとの連携機能を中心に機能強化が進められた。特に、両者の間でやり取りされるデータの規格をKMLとすることにより、Google Earthを含む一般的な時空間解析ツールとのデータの共有化を図ることができる。なお、GT-Map/Timeは<http://www.chikyuu.ac.jp/nihudb/gt-tools>よりダウンロード可能である。

人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 関野 樹

時空間システムについては、今年度で地名辞書の構築も終了し、時間と空間を軸にしながら様々なデータを共有してゆくためのシーズを生み出すという当初の目的に一定の区切りがついた。今後は、これらの成果を用いた研究事例を蓄積し、データベースをはじめとする新たな情報資源の構築にいかに関与できるかに焦点が移ることになる。



公開準備が進められている地名辞書

NDL Searchとの連携と次期nihuINT

人間文化研究機構本部 山田 太造

■NDL Searchとの連携

2010年7月14日よりnihuINT(研究資源共有化統合検索システム)とPORTA(国立国会図書館デジタルアーカイブポータル)のシステム連携を開始した。国立国会図書館は、国内の各機関が持つ豊富な「知」を活用するためのアクセスポイントとなることを目的として構築したNDL Search(国立国会図書館サーチ)を2012年1月6日に一般公開された。より一層の双方のシステム発展のため、NDL Searchとの連携を開始した。2011年10月26日にNDL SearchからnihuINTへの検索を、2012年1月27日よりnihuINTからNDL Searchへの検索を開始した。NDL SearchはnihuINTで公開する中から108DBを連携対象としている。nihuINTではNDL Searchで公開している国立国会図書館の20DBのうち4DBを連携対象とした。今後連携するDBを増加する予定である。

■次期システムの機能概要

人間文化研究機構では2008年よりnihuINTを公開している。現在システム更新を行っており、2012年5月公開を目指している。

次期システムにおける新たな機能のいくつかを紹介する。

- (1) 検索語を入力し直すなどの再検索を行うことなく検索結果を分類する「検索結果分類」。
- (2) 新字体・旧字体のような異体字を同一視した検索を行う「異体字同定検索」。
- (3) 検索の入力フィールドで、入力中の文字列に応じて入力内容を示唆する「サジェッション」。
- (4) 各DBのレコードをメタデータ項目単位で一覧する「ブラウジング」。
- (5) 検索結果を人物・組織単位もしくは地域・場所単位で表示する「人物・組織別表示／地域・場所別表示」などを提供する。

第6回人間文化研究情報資源共有化研究会

「人間文化研究情報資源の保全と資源共有化の課題」

2011年12月16日(金)午後、研究資源共有化事業委員会主催の第6回人間文化研究情報資源共有化研究会「人間文化研究情報資源の保全と資源共有化の課題」を、人間文化研究機構立川事務所(国文学研究資料館内)で開催した。

開催趣旨

大学共同利用機関人間文化研究機構の連携共同研究事業の柱の一つをなす研究資源共有化事業は、学界連携推進のために、平成21年度より「人間文化研究情報資源共有化研究会」を開催しています。

東日本大震災の救援・復興の経験から、日本の研究教育機関が地域・学界との協同により情報集積し地域・機関に保存してきた、人間文化研究及び日本・日本に関わる歴史・文化の研究情報資源を、全国的規模で大学・研究機関、博物館・図書館・資料館、文化財関係行政機関等が共同してどのように保全するかが、学界・研究教育文化行政・公文書管理行政の課題となっています。地域・学界・研究教育文化行政が緊要の課題としている地域の歴史・文化・民俗などに関わる情報資源の蓄積・保全について、人間文化研究がどのように関わるべきかを検討する場として第6回研究会を開催致します。人間文化研究機構が参加した文化財救援事業のレスキューグループからの報告と提言、歴史資料保全のネットワークからの提言を行います。ご参集下さい。(プログラムより)

報告

<第一部> 文化財レスキューグループからの報告と提言

- 国立歴史民俗博物館・小池淳一氏 「文化財未満!?-民家からのレスキューをめぐって-」
- 国文学研究資料館・青木睦氏 「東日本自治体の津波被災文書の救助・復旧活動とその意義」
- 東北学院大学・加藤幸治氏 「フィールドワークとしての文化財レスキュー -現状から次のフェーズに向けて-

<第二部> 歴史・文化・民俗資料保全へ向けて

- 東北大学・平川新氏 「歴史資料保全のための国家的課題-古文書を千年後まで残すために-」
- 神戸大学・奥村弘氏 「地域歴史遺産という挑戦-現代日本における歴史文化を考える-」
- 国立歴史民俗博物館・安達文夫氏 「歴史文化資源情報の保全-システム工学的見方から-

<第三部> 全体討論

ディスカッション

- 和歌山県立近代美術館・浜田拓志氏
- 東京大学史料編纂所・林譲氏
- 京都造形芸術大学・内田俊秀氏
- 国立国会図書館電子情報部・廣瀬信己氏

研究会は、東日本大震災で文化財レスキューにあたった機関内外の研究者、文化財行政関係者など約50名の参加を得て行われました。全体討論では、ディスカッションの方々より、美術品、歴史資料データ、文化遺産、図書館情報の保全などについての提言を得て、討論を行いました。研究会の内容を伝えるため、『人間文化研究情報資源共有化研究会報告集3』の刊行の準備を進めています。

CONTENTS

歴史文化遺産の保全と資源共有化	石上 英一	1
西周『百学連環』データベース	宮原 佳昭	2
2011年度の時空間システム活動概要	関野 樹	3
NDL Search との連携と次期nihuiNT	山田 太造	3
第6回人間文化研究情報資源共有化研究会		4

研究資源共有化システム ニュースレター 第4号

発行日 2012(平成24)年3月23日

発行・編集 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
研究資源共有化事業委員会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13 神谷町セントラルプレイス2階
TEL 03-6402-9200(代表)